

貸借対照表

令和 1 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 1,324,359,103】	【流動負債】	【 3,092,900,003】
現金及び預金	114,280,676	支払手形	23,286,450
売掛金	906,446,587	買掛金	559,259,246
製品	73,221,333	短期借入金	1,090,000,000
原材料	49,615,213	1年以内返済予定長期借入	1,275,000,000
貯蔵品	38,972,718	未払金	79,569,718
前払費用	2,895,637	未払費用	18,230,168
立替金	85,770	預り金	3,625,229
未収入金	5,652,421	設備未払金	1,296,000
未収消費税	133,188,748	未払法人税等	2,678,000
【固定資産】	【 6,251,084,602】	賞与引当金	39,955,192
(有形固定資産)	(6,217,750,805)	【固定負債】	【 3,254,565,128】
建物	2,426,366,951	長期借入金	2,722,500,000
構築物	403,844,754	繰延税金負債	532,065,128
機械装置	2,923,658,099		
車輛運搬具	3,256,385	負債の部合計	6,347,465,131
工具器具備品	54,137,616		
土地	406,487,000	純資産の部	
(無形固定資産)	(33,333,797)	【株主資本】	【 1,227,978,574】
ソフトウェア	33,333,797	(資本金)	(250,000,000)
		資本金	250,000,000
		(資本剰余金)	(250,000,000)
		資本準備金	250,000,000
		(利益剰余金)	(727,978,574)
		圧縮記帳積立金	1,214,701,546
		繰越利益剰余金	△486,722,972
		純資産の部合計	1,227,978,574
資産の部合計	7,575,443,705	負債及び純資産の部合計	7,575,443,705

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 9 月 21 日
至 令和 1 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし、建物、建物付属設備及び構築物は定額法

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。